

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.25

普通化するトランプ政権はトランプ相場の巻き戻しを食い止められるか 他

=====

《index》

1. 普通化するトランプ政権はトランプ相場の巻き戻しを食い止められるか(大山)
 2. グラス・ステイーガル法の復活(中野)
 3. 米国の個人消費は減速基調に向かうのか?(熊谷)
 4. 新興国ビジネスリスクシリーズ(10) ~マレーシア~(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年4月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

新興国ビジネスリスクシリーズ(10) ~マレーシア~

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

マレーシアはASEAN諸国(10ヶ国)中5番目の面積を有する国で、人口は約3,033万人(2015年)で、ASEAN中6番目となっています。一方、経済規模は2015年のGDPが2,962.84億ドルで、ASEANの中では、インドネシア、タイに次ぐ3番目、1人当たりのGDPは9,500.52ドルで、ASEAN中ではシンガポール、ブルネイに次ぐ3番目となっています。そのため、マレーシアは国土、経済規模の割に人口が少ない状況であると言えます。

政治体制は立憲君主制の連邦国家で、国家元首は国王ですが、国王は政府の助言に基づき行動しなければならないとされ、実権は首相及び内閣が有しています。国王は13州の内9州にいるスルタン(首長)による互選で選出(実質的には輪番制)され、任期は5年となっています。

マレーシアは英国植民地時代から、ゴム・パームオイルのプランテーション、錫・鉄鉱石の採掘、原油・天然ガスの掘削等が盛んでしたが、1957年のマラヤ連邦独立後、工業化を推進し、経済発展を遂げましたが、その過程で、マレー系住民と中国系住民との経済格差の問題が生じ、その結果、マレー系住民を優遇するブミプトラ(Bumiputera)政策が採用されました。更に、1969年の総選挙において、中国系野党が大躍進したのを契機として民族間暴動(5月13日事件発生)に発展したことから、1970年以降、ブミプトラ政策は強化されることとなりました。

1981年に就任したマハティール首相は、プミプトラ政策を継承するとともに、行政改革、公営企業の民営化、経済の重化学工業化を推進しました。同時にマハティール首相は西欧的な近代化思考からは一線を画し、日本・韓国の経済発展に倣うという「ルック・イースト」政策を提唱し、更に、積極的な外資誘致策も打ち出し、1985年のプラザ合意後の円高傾向への進展も背景に、日系企業の投資が大幅に拡大しました(2015年10月現在の進出企業数は1,383社に達しています)。1997年のアジア通貨危機、2008年から2009年にかけてのリーマンショックでマイナス成長となりましたが、それ以外の期間においては、高い経済成長を遂げています。

マレーシアの経済構造で特徴的なのが、国有企業が産業全般で大きなシェアを持っていることが挙げられます。例えば、国有企業の従業員数は全国の総従業員数の5%(2012年)を占め、時価総額で、マレーシア証券取引所の36%を占めるとされています。そのため、マレーシアの場合、民間投資が小規模であることから、政府による各種物品に対する補助金制度が継続されています。また、それによって慢性的な財政赤字が継続し、リンギ安に伴うインフレ懸念も指摘されています。更に、国有企業の存在感、補助金依存体質は民間活力の不足と国としての競争力の不足につながっているとも言われています。

インフラの整備状況も先進国並みで、ほとんど問題がありません。また、近年においては、アジアにおけるIT先進国を目指し、ITインフラ整備等の経済政策を推し進めている状況です。マレーシアの1人当たりのGDPが1万ドル近くになり、産業の高技術化を図り、中所得国の罠(Middle Income Trap)を回避したいという意図を垣間見ることが出来ます。

マレーシアのビジネスリスクとしては、昨今のテロ脅威の高まりを挙げる事が出来ます。2016年6月28日にはクアラルンプール市郊外のナイトクラブに手榴弾が投げ込まれ、8人が負傷するテロ事件が発生しました。この事件はIS(イスラム国)関係者がマレーシア国内で実行した初のテロ事件とされています。この事件以降も、多くのテロ未遂計画が摘発されており、今後もテロ脅威の高まりは不可避と言えます。

マレーシアにおける最大のビジネスリスクが労務リスクであると言えます。既述の通り、マレーシアは経済規模の割に人口が少ないという特徴があります。そのため、労働力の多くを外国人労働者に頼っている状況となっています(合法、非合法を含めると、総労働者数の約4分の1が外国人労働者とも言われています)。そのような中で、2015年の平均失業率は3.5%であり、完全雇用に近い数値となっています。更に、2016年以降、マレーシア政府による外国人労働者への規制が強化されており、マレーシア国内では採用難、人件費の上昇が顕在化している状況です。一般的に東南アジアの多くの国で、中間管理職、技術者の採用難が聞かれますが、マレーシアの場合には一般ワーカーも含め、採用難となっています(2017年2月13日に発生したクアラルンプール国際空港での金正男氏暗殺事件に関し、逮捕された北朝鮮籍の容疑者の1人が、勤務実体がないにも関わらず、労働許可を得ていたということが報じられ、マレーシア国内でも大きな議論を呼んでいます。そのため、マレーシア政府が外国人労働者への規制を大幅に強化する可能性もあります)。

更に、マレーシアの社会問題として、格差問題を挙げる事が出来ます。例えば、マレーシアのジニ係数は0.462(2009年)となっており、新興国の中でも、非常に大きな格差がある国とされています(マレーシアの格差問題は民族間の所得格差と地域別の所得格差の2つの側面があります)。また、マレーシアでは、言論・報道の自由の問題が大幅に制限されてい

ます。これら格差問題、言論・報道の自由の問題は、マレーシア国内の政治的・社会的不安定の要因ともなり得るため、今後も注視する必要があります。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.